

# 都市の斜面地の住民生活とコミュニティの形成

——広島県呉市両城地区における居住の展開と住民の社会関係——

叶 堂 隆 三

## 目 次

はじめに

1. 住民生活とコミュニティの把握
2. 軍事・工業都市の形成と斜面地居住の経緯
3. 両城二丁目の住民の概要と住民の社会関係
4. 斜面地における社会関係とコミュニティの形成

## はじめに

住民生活に対する地形や立地などの自然環境の制約は、高齢化に伴う身体機能の低下といった生活変化によって増大することが想定される。本稿は、都市地域において自然環境の制約が現われている代表的な事象の一つとして都市の斜面地を取り上げて、高齢化が進行する地域住民の社会生活に自然環境の制約が及ぼしている多面的な影響のうち、住民が取り結んでいる社会関係に及ぼす影響に焦点を当てることにしたい。2008年に広島県呉市両城二丁目の住民を対象に実施した住民調査の結果を利用して、自然環境の制約の影響の把握を目的としている。それは、住民の保持する社会関係が、住民の生活問題の解決において、いかなる役割を果たしているのか、という関心に結びつくものである。

この目的に沿って、まず第1節で、斜面地に居住する住民が取り結ぶ社会関係を把握するための観点を提示し、第3節で、主として住民の立地状況に着目しながら、住民の社会関係の特徴を分析していく。また、住民が居住する地域がどういう経緯で形成されて今日の生活に至っているかを知ることは、住民の社会関係に及ぼす自然環境の影響を輪郭づけ、理解を深めることにつながる。こうした目的から、第2節で、呉市における斜面地居住の歴史的・社会的背景について概括する。さらに第4節で、住民の社会関係の一つである近隣関係に関して、その制度化といえる地域組織の概要と対応について触れ

ることにしたい。

## 1. 住民生活とコミュニティの把握

広島県呉市民の斜面地への居住は、明治中期、現在の呉市中心部に海軍鎮守府が開庁したことに由来し、一世紀を超える長い歴史がある。中央の海岸地区に海軍鎮守府・海軍工廠が立地したことで、斜面地は、まず転居を余儀なくされた地域住民の移転先として、その後は、呉市に流入した多数の人口の受け皿としての役割を果たしてきた。一世紀にも及ぶ長い居住の歴史をもつ斜面地であるが、第二次世界大戦の終戦をはじめとする呉市民の生活に多大な影響を及ぼした社会状況の変化、日本の産業構造の変化という経済状況の変化によって、時代とともに居住する住民層に変化が見られた。とりわけ今日の特徴として、斜面地居住の住民の高齢化が進行しているといわれている。

本稿の目的は、多くの呉市民が居住している斜面地という自然環境（地理的状況）が、住民の社会生活に及ぼしている多面的な影響に関して、呉市両城地区（両城二丁目）を事例にして、そのうち住民が取り結んでいる社会関係への影響に焦点を当てて、把握することにある。しばしば、住民は高齢化に伴う身体機能の低下や病気、家族員の減少といった生活の変化が引き金になって、居住している地域の地形や立地による自然環境の日常生活への制約（バリア）の増大に直面することになる（叶堂 2004年、4頁）。こうした経緯によって生じた生活問題に対して、通常、住民は自分の生活を維持するためにさまざまな個人的な対応をとっている。例えば、他出子が定期的に訪問して、自動車で購入物に連れて行くなどである。このように住民の保持する社会関係が、一方で、居住条件性によって規定される側面をもち、他方で、生活問題の解決のための個人的対応

につながる住民の生活資源となっている状況について、第3節で、2008年9月に実施した両城二丁目の住民を対象に実施した住民調査の結果を利用して明らかにしていく<sup>(1)</sup>。

もちろん、こうした一人一人の生活の変化が集合的に発生する場合、しばしば地域問題として認識されることになる。その場合、複数の住民が関与している何らかの社会関係が発動することで、各自の個人的対応に加えて、何らかの社会的・組織的な対応がとられる可能性が生れる（叶堂 2004年、31頁）。こうした地域社会の展開は、一般に、コミュニティの形成、あるいは福祉社会の形成と呼ばれている。呉市の斜面地、事例である両城地区の場合はどうであろうか。呉市では、明治中期以降、斜面地に新たに居住が始まり、多様な居住歴や社会的背景を持つ住民層が流入し（おそらく流出しつつも）人口が増加をつづけ、周辺に商業をはじめとする多様な生活サービスも誕生してきた。こうした地域社会の歴史的・社会的特徴が、斜面地に居住する住民が関与している社会関係や地域意識をどのように基盤づけてきたのであろうか。こうした歴史的・社会的な関心は、自然環境が住民生活に及ぼす制約に対する社会学的理解を深めるものになるように思える。そこで、まず次節で、呉市の斜面地、とりわけ両城地区への居住の歴史的・社会的な背景について概括しよう。

## 2. 軍事・工業都市の形成と斜面地居住の経緯

### 呉市の形成と発展

呉市の中心市街地を俯瞰すると、造船所をはじめとする工場群と海上自衛隊施設が中心市街地の海岸を占めて、その背後の狭小な平地に商業地区が立地している。そして、こうした市街地の平地をとりまく山や丘陵の斜面地をはい上がるように、おびただしい数の住宅が見られる。

このような呉市の光景が誕生したのは、1886（明治19）年、現在の呉市の中心市街地東側に海軍の鎮守府の工事が開始されたことに由来する（呉市史、第4巻8-9頁）。海軍用地として旧宮原村の土地が接収されて、1889（明治22）年、呉鎮守府の

開庁および呉鎮守府造船部（後の呉海軍工廠）が開設されている<sup>(2)</sup>。表1（1）の明治20年前後の人口変化で明らかのように、1886年、海軍用地として土地を接収されて立ち退きを命じられた旧宮原村

表1（1） 明治20年前後における4カ村人口推移 (人)

年	年	荘山田村	和庄村	宮原村	吉浦村	合計
1885	明治18	4258	3481	5018	5061	17818
1886	19	4280	4466	2414	6210	17370
1887	20	4823	6083	3635	6259	20800
1890	23	5325	8549	3456	7139	24469
1891	24	4821	5248	3018	7030	20117
1892	25	4947	5689	3002	7148	20786
7年間の増減率(%)		116.2	163.4	59.8	141.2	116.7

出所：呉市役所庶務課「昭和30年国勢調査特別集計報告書」昭和31年。『呉市史』第4巻14頁。なお、合計の数字を修正している。

表1（2） 明治後期の4カ町村の人口推移 (人)

年	年	荘山田村	和庄町	宮原村	二川町	合計
1902	明治35	14721	30462	6799	8142	60124
1905	明治38	20553	39778	8619	11071	80021
1910	明治43	34172	47943	12480	13606	108201
1912	明治45大正1	39858	55528	14158	14465	124009
10年間の増減率(%)		270.8	182.3	208.2	177.7	206.3

出所：呉市役所「呉市勢要覧」（昭和33年）『呉市史』第4巻、99頁。なお一部修正している。

表2 呉市の人口 (人)

年	年	合計	男性	女性
1902年	明治35年	60124		
1905年	明治38年	75714		
1910年	明治43年	102264		
1915年	大正4年	129412		
1920年	大正9年	149733		
1925年	大正14年	148445		
1930年	昭和5年	190282	105990	84292
1935年	昭和10年	231333	129100	102233
1940年	昭和15年	238195	122997	115198
1943年	昭和18年	404257	251593	152664
1944年	昭和19年	293632	146524	147108
1945年	昭和20年	152184	74068	78116
1946年	昭和21年	169963	81879	88084
1950年	昭和25年	187775	90817	96958
1955年	昭和30年	199304	96671	102633
1960年	昭和35年	210032	102095	107937
1965年	昭和40年	225013	111021	113992
1970年	昭和45年	235193	116215	118978
1975年	昭和50年	242655	119947	122708
1980年	昭和55年	234549	114817	119732
1985年	昭和60年	226488	109700	116788
1990年	平成2年	216723	104742	111981
1995年	平成7年	209485	101287	108198
2000年	平成12年	203159	97975	105184
2005年	平成17年	251003	120435	130568
2008年	平成20年	244505	117384	127121

出所：『呉市統計書』（平成20年度版）、『呉市史』第4巻・第5巻・第7巻のデータをもとに作成。

表3(1) 本籍人口・寄留人口の推移

年	本籍人口						寄留人口						
	男		女		合計		男		女		合計		
1902	明治35	—	—	—	—	29578	49.2	—	—	—	—	30546	50.8
1903	明治36	—	—	—	—	31436	47.3	—	—	—	—	34959	52.7
1904	明治37	14778	49.7	14983	50.3	29761	43.8	22589	59.3	15533	40.7	38122	56.2
1905	明治38	15436	49.4	15817	50.6	31253	41.3	26252	59.0	18209	41.0	44461	58.7
1906	明治39	15973	50.1	15907	49.9	31880	37.6	31516	59.5	21486	40.5	53002	62.4
1907	明治40	17391	49.9	17448	50.1	34839	37.6	34332	59.4	23454	40.6	57786	62.4
5年間の増減率(%)		117.7		116.5		117.1		152.0		151.0		151.6	

表3(2) 本籍人口・寄留人口の推移

年	本籍人口						寄留人口		
	男		女		合計				
1912	大正 1	25918	51.3	24615	48.7	50533	43.0	67027	57.0
1915	大正 4	29275	52.2	26859	47.8	56134	43.4	73278	56.6
1920	大正 9	34336	52.0	31696	48.0	66032	44.1	83701	55.9
1925	大正14	—	—	—	—	76384	51.5	72061	48.5
1926	大正15昭和1	—	—	—	—	80151	54.6	66649	45.4
14年間の増減率(%)		57.0		56.3		61.3		49.9	

注：左側の数字が実数、右側の数字が百分率である。

出所：『呉市史』第4巻102頁、第5巻32頁。なお一部修正している。

の住民が旧和庄村・旧吉浦村（主として、川原石・両城地区）・旧荘山田村、加えて統計に表れていないものの旧宮原村内の山地に移住したことに、斜面地居住の端緒が見出される。

その後、呉海軍工廠のドック等の工場整備が進み、また、経済効率性以上に製造物（軍艦・兵器）の質の向上に重点を置く軍需工場特有の労働集約的な生産形態に必要とされる大量の労働力が呉に流入した結果、1902（明治35）年、宮原村・和庄村・荘山田村、吉浦村から分離独立した二川町が合併して呉市が誕生する（呉市史、第4巻21-24頁）。呉市の人口は、表2のように、1910（明治43）年に10万人、1924（大正13）年に15万人を超えて、人口が急増していく。表3（1）（2）で、この間の呉市の本籍人口と流入人口を比較すれば、1902年にはほぼ半数であった比率が、しだいに流入人口の割合が増加し、1906年には流入人口が6割を超えている。1912年でも流入人口が6割弱を占めていたように、呉市は市外からの流入人口が多数を占める軍事・工業都市であった（呉市史、第4巻150-152頁）。流入人口の多くは、呉鎮守府・海軍工廠という軍事施設が中心地区に立地するために、海岸部や平地で居住制限がなされたことも影響して、斜面地に居住することになるのである。

第二次世界大戦中、40万人（1943年）を超える人口に達した呉市にとって、住宅問題は長年にわた

る地域問題であった（呉市史、第5巻1025頁）。とりわけ、公営住宅の供給と流入人口に残された場所である高地への上水道の供給が行政の主要な課題であり、周辺の山や丘陵への斜面地居住の広がりや、斜面地の多くで井戸水の利用が可能であったこともあるが、こうした上水道問題を克服してきたことの証明となる光景でもあった。

もちろん、こうした斜面地居住に関して、呉市に流入した労働力の社会階層や地域評価、世帯規模等の居住形態によって、各地区への選択・選好が見られたのは言うまでもない。例えば、両城地区の斜面地は、海軍の士官や海軍工廠の幹部が居住していて、洋風（和洋折衷）住宅も見られる新しいライフスタイルを印象づけていた地区であったという。

第二次世界大戦後、海軍の解体は、多数の呉市民にとって主要な就業先の喪失を結果した。その一方で、海軍施設の解体や沈没艦船の引き上げ等の作業や進駐軍施設という新しい就業先も生れたが、時限的なものであった。海軍工廠の施設を再利用した外資を含む民間企業の進出も見られたが、軍需製品と異なって経済効率性を優先する生産のために、戦前の労働力を吸収するほどの雇用を創出するには至らなかった。その結果、呉の人口は1943（昭和18）年の40万人、1944（昭和19）年の29万3千人から、呉大空襲や戦後の混乱の中、1945（昭和20）年は15万2千人へと人口が激減し、その後、昭和

20年代は10万人台後半の人口数を回復するに過ぎない（呉市史、第7巻12-29頁）。

しかし、昭和30年代に入ると、進駐軍の撤退による人員整理があったものの、大型の輸出船の建造が始まった造船業をはじめとして本格的な好景気を迎えて、新たな雇用先の出現や新たな求人等による人口流入も見られて、昭和30年代・昭和40年代に人口が増加し、1975（昭和50）年に人口のピークを迎えている。しかし、その後は、日本における重工業の衰退に伴って、それ以前と逆のペースで人口減少が生じている。

#### 斜面地（両城地区）への居住と地域生活の展開

すでに触れたように、斜面地への居住は、1886年、海軍用地として土地を接収されて立ち退きを命じられた旧宮原村の住民が移住したことが端緒である。しかし、同年、呉市に流入した1万数千人に及ぶ海軍施設の建設関係者が、軍事施設に伴う家屋制限もあって、和庄村から川原石に居住したことで広まっていった居住の形態である。

明治初期、両城周辺には十数軒の家屋しかなかったといわれるが、こうした人口の流入によって、1887（明治20）年、吉浦村に属していた川原石・両城の両地区は、世帯数137世帯、人口617人となっている。この時期には、土着の零細農民や漁民を指す「地の者」、呉の中心部から移住した商工業者を指す「町の者」という異なる住民層を指称する言葉が生まれたという<sup>(3)</sup>。その後、両地区は県道による陸上交通と海上輸送（川原石港）の拠点になったこともあって、1901年には世帯数1567世帯、人口6909人と世帯数・人口ともに15年間で10倍以上に増加し、和庄村から連なる市街地を形成し、こうした急激な人口増加の結果、1902（明治35）年、両地区は吉浦村から分離独立して二川町として町制を敷くことになった（呉市史、第4巻20-21頁）。

表1（2）のように、呉市誕生の1902年から1912（大正1）年の間に、二川地区の人口はさらに8142人から14465人に増加して、呉市の人口の1割強を占めるに至っている。そして昭和初期には、両城地区下の三城通に69店（うち食料・衣類・身廻り品店が3分の2）、川原石地区前の海岸通にも64店（うち食料・衣類・身廻り品店が3分の2）からなる商店街が形成されている。早い時期から、

斜面地に隣接する平地に商業地区が発生して、斜面地居住の住民の消費生活に対応する生活サービスが存在していたことが分かる。呉市では、1918（大正7）年に一般市民に軍用水道の余水分与（給水）が開始され、斜面地（高地部）での給水や消防水の確保が始まるが、1932（昭和7）年に斜面地（高地部）への給水が本格的に可能になって水道普及率が70%に達している。また、1889（明治22）年の海軍病院、1899年の呉駆黈院（後の県立診療院）、1904年の職工共済病院（後の海軍共済組合呉病院）、1920年の呉市民病院等、早いうちから医療サービスも充実している。教育施設に関して、小学校も大正末年には16校を数え、1907（明治40）年に3校の公立中学や私立学校が開校するなど、早いうちから、教育サービスも整っていた。また呉市の人口急増に伴って宗教施設が呉市に進出し、昭和初期の7年間の仏教施設に限っても、寺院7施設・説教所19施設が増加している。両城二丁目近くにある大歳神社も、1909（明治42）年、旧和庄村の住民の移動とともに移転してきたものである（呉市史、第4巻473-509頁、520-546、第5巻300-306頁、712-714頁）。両城二丁目に真言宗の観音寺がある。真言宗の檀徒の多くは、海軍や海軍工廠関係で愛媛県から呉市に移り住んだ人の系譜だといわれている。

このように、新興都市呉市での生活サービスの充実が進み、1932年、千戸近い住宅が「三津田方面両城、和庄、莊山田、宮原の高地部にかけて」新築され、「高地部の畑地は、ほとんど住宅街に早変わりし、……最近は、どんどん山林地帯が切り拓かれ」たと新聞報道にあるように、さらに斜面地居住が広がっていったのである（呉市史第5巻1024頁）。

両城の階段住宅は、丘を切り開いて住宅を建てていったもので、先に述べたように、海軍士官や海軍工廠の幹部が住む洋風の住宅が多いことが特徴である。第二次世界大戦の空襲で両城の平地は焼失したものの、斜面地の住宅は被害を受けなかったため、こうした住民の中には、戦後も居住をつづけていた人もいる。しかし、次節でふれるように、戦争による平地の空襲や戦後の呉市の衰退によって、両城でもかなりの住民が入れ替わっている。

両城二丁目は、呉市中心部の呉駅を西方向に進み

川を超えてしばらく歩いたあたりに立地する商業地区・住宅地区の三条地区（人口 2361 人で、中心は三条商店街）の西側に位置し、三条商店街からつづく平地と 200 階段をはじめとする急激な斜面地によって構成される地区である。両城二丁目の斜面地部分は、三条商店街沿いの両城小学校横の平地から斜面地の上の両城小学校につづく通称「200 階段」をはじめ「100 階段」と呼ばれる石段（地元では段々）の両横に住宅が広がっている。なお、小学校横から斜面地の側面に沿って中学校まで幅が狭小でカーブの多い道路がある。地域住民は、この道路の最も大きな切り返しの「七曲り」で、斜面地の上下を区分することが多い。道路沿いの住宅と斜面地上の住宅では、運転が非常に難しいものの、自動車やタクシーの利用が可能である。

### 3. 両城二丁目の住民の概要と住民の社会関係

#### 住民の概要

2008 年 9 月、両城二丁目の住民を対象に実施した住民調査の結果を通して、両城二丁目の住民の社会関係とその内容を明らかにしていこう。

まず、世帯を単位とした住民調査の回答者自身の年齢について見ると、50 代以下が約 4 分の 1（23.8%）、60 代が約 4 分の 1（23.8%）、70 代が 3 分の 1（34.4%）、80 代以上が 14.8% で、回答者のうち 70 代以上が半数を占めている。なお、同居家族を含めた住民の年齢でも、30 代以下 16.6%、40 代 8.9%、50 代 16.6%、60 代 21.0%、70 代 22.9%、80

代以上 10.3% で、70 代以上が 3 分の 1 を占めていて、住民の高齢化の状況が明らかである。

次に、こうした住民（回答者）の居住の経緯とその時期について見てみれば（表 4）、まず居住の状況に関して、両城二丁目の現在の家で生まれた人（14.8%）と子供時代に転居した人（9.8%）の合計が住民の 4 分の 1、成人後に転居した人（借家 9.8%・購入 45.1%）が半数強、結婚のために転入した人が 1 割弱である。このうち現在の家で生まれた人の居住時期について見ると、無回答をのぞく全員が昭和 40 年代以前で、その半数が第二次世界大戦前からの居住である。明治・大正・昭和初期のいずれかの時期での先代・先々代の居住後、世代を重ねている世帯と推定される。一方、成人後に居住した人の 8 割強が現在の自宅を購入して居住した人で、前住の住民の他出後等に、その住宅を購入して居住を開始した人といえよう。これらの住民の居住時期は、昭和 20 年代・30 年代が各 1 割程度を占めているものの、昭和 40 年代以降の居住者が 4 分の 3 を占めていて、昭和 40 年代・50 年代・60 年代のいずれの時期も 10 世帯以上の入居数である。こうした状況を整理すると、昭和 30 年代までに現在住んでいる家で生まれた人や子どもの頃に転居した人、昭和 40 年代以降、成人になって現在の家に居住した人という二つの住民層に大別することができよう。

また、表 5 で、立地別の住民層の特徴について見ていこう。まず、平地の場合、世帯類型に関して、夫婦世帯が 4 割、独居世帯が 3 割強、夫婦と未婚の子・三世同居が 3 割弱で、他の立地と比較する

表 4 入居の経緯と年代

	現在住んでいる家で生まれた	子供の頃、今の家に転居した	成人後、現在の家を借りて住んだ	成人後、現在の家を購入して住んだ	その他	結婚したため、妻の実家	無回答	合計
	18 14.8	12 9.8	12 9.8	55 45.1	4 3.3	10 8.2	11 9.0	122 100
第二次世界大戦前	8 80	0 0	0 0	0 0	0 0	1 10	1 10	10 100
昭和20年代	3 15	7 35	0 0	7 35	0 0	1 5	2 10	20 100
昭和30年代	3 21.4	2 14.3	0 0	6 42.9	0 0	2 14.3	1 7.1	14 100
昭和40年代	2 8.3	0 0	2 8.3	16 66.7	0 0	3 12.5	1 4.2	24 100
昭和50年代	0 0	0 0	1 6.3	12 75	2 12.5	1 6.3	0 0	16 100
昭和60年代以降	0 0	0 6.9	8 27.6	13 44.8	2 6.9	2 6.9	2 6.9	29 100
無回答	2 22.2	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0	0 0	4 44.4	9 100

注：上段の数字は実数、下段の数字は百分率である。

表5 立地別の住民の特徴

	平地	斜面地下	斜面地上
世帯類型	夫婦世帯(40.0%)・独居世帯(32.0%)・夫婦と未婚の子・三世代同居世帯(28.0%)	夫婦世帯(51.8%)・夫婦と未婚の子・三世代同居世帯(33.3%)・独居世帯(14.8%)	夫婦世帯(40.5%)・夫婦と未婚の子・三世代同居世帯(31.8%)・独居世帯(23.1%)
	斜面地に比べて、独居世帯が多い。	平地に比べて、夫婦世帯が多い。	
居住時期	昭和40年代以降(60.0%)・昭和30年代以前(24.0%)	昭和40年代以降(51.8%)・昭和30年代以前(40.7%)	昭和40年代以降(57.9%)・昭和30年代以前(37.6%)
	斜面地に比べて、昭和30年代以前が少ない。	平地に比べて、昭和30年代以前が多い。	平地に比べて、昭和30年代以前が多い。
住居の所有状況	土地建物(56.0%)・借地(8.0%)・借家(28.0%)	土地建物(74.1%)・借地(7.4%)・借家(14.8%)	土地建物(69.6%)・借地(13.0%)・借家(5.8%)
	斜面地に比べて、借家が多い。	平地に比べて、土地建物の所有・借地が多い。	平地に比べて、土地建物の所有・借地が多い。

注：各項目の下段の記述は、各立地を比較した場合の特徴である。

と、独居の比率が高く、それ以外の比率が低くなっている。居住時期に関して、昭和40年代以降が6割、昭和30年代以前が2割強で、昭和40年代以降が多い。他の立地と比較すると、昭和30年代以前の比率が低くなっている。住居の所有状況に関しては土地建物の所有が6割弱、借家が3割弱で、他の立地に比べて借家の比率が高くなっている。次に、斜面地下の場合、世帯類型に関して、夫婦世帯が5割強と半数以上を占め、夫婦と未婚の子・三世代同居が3割強、独居世帯が1割強である。他の立地と比較すると、夫婦世帯の比率が高く、独居世帯の比率が低くなっている。居住時期に関して、昭和40年代以降が5割強、昭和30年代以前が4割で、他の立地に比べて昭和30年代以前が多くなっている。住居の所有形態では、土地建物の所有が7割強、借地と借家が2割強で、他の立地と比較すると、土地建物の所有の比率が高くなっている。斜面地上の場合、世帯類型に関して、夫婦世帯が4割、夫婦と未婚の子・三世代同居が3割強、独居世帯が2割強である。他の立地と比較すると、斜面地下と平地の中

間でやや斜面地下の数値に近い。居住時期に関して、昭和40年代以降が6割弱、昭和30年代以前が4割弱で、斜面地下と平地の中間でやや斜面地下の数値に近い。住居の所有状況に関して、土地建物の所有が7割、借地が1割で、他の立地と比較すると、借地・借家の比率が最も低くなっている。

居住している住民は、住居の立地にかかわらず、全体的に類似している。しかし、表5で詳細に見たように、平地と斜面地によって住民の差異が表れているように思える。すなわち、平地の住民に関して、斜面地の住民と比較すると、昭和40年代以降に借家に入居し、現在、独居の世帯が多く見られること、斜面地の住民に関して、平地の住民と比較すると、昭和30年代以前に土地建物の所有の家あるいは借地の家に入居（あるいは生まれたり育ったり）して、現在、夫婦世帯あるいは夫婦と未婚の子・三世代同居の世帯が多く見られることである。さらに、こうした特徴は、斜面地内で比較すると、斜面地下側で顕著であるといえよう。

表6 近所の方がお宅を訪問する頻度

	ほぼ毎日、家に来る	週に2、3回、家に来る	週に1回程度、家に来る	月に2回程度、家に来る	月に1回程度、家に来る	2ヶ月に1回程度、家に来る	季節に1回程度、家に来る	お盆や正月に家に来る	ほとんど家に来ない	その他	無回答	合計
実数	8	13	14	11	26	2	4	1	35	0	8	122
百分率	6.6	10.7	11.5	9.0	21.3	1.6	3.3	0.8	28.7	0.0	6.6	100.0
平地	0	3	4	3	4	1	0	0	8	0	2	25
	0.0	12.0	16.0	12.0	16.0	4.0	0.0	0.0	32.0	0.0	8.0	100.0
斜面地下	0	3	6	1	10	0	1	0	5	0	1	27
	0.0	11.1	22.2	3.7	37.0	0.0	3.7	0.0	18.5	0.0	3.7	100.0
斜面地上	7	7	4	7	12	1	3	1	22	0	5	69
	10.1	10.1	5.8	10.1	17.4	1.4	4.3	1.4	31.9	0	7.2	100.0
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0

注：上段の数字は実数、下段の数字は百分率である。

## 近隣住民との社会関係—近隣住民の訪問と活動内容

次に、住民の近隣との社会関係について見ていく。

表6は、近隣住民が回答者の自宅を訪問する頻度を示したものである。ほぼ毎日6.6%、週に2、3回10.7%、週に1回程度11.5%、月に2回程度9.0%、月に1回程度21.3%、2ヶ月に1回程度1.6%、季節に1回程度3.3%、お盆やお正月0.8%で、ほとんど訪問がない28.7%、その他0%、無回答6.6%であった。このうちほぼ毎日、週に2、3回、週に1回程度訪問するという回答を合計すると、3割弱の世帯で近隣の住民が週に1回以上訪問していることが分かる。さらに月に2回程度、月に1回程度を加えると6割の世帯で、近隣住民が月に1回以上訪問していることが分かる。一方、3割弱の世帯で、近隣の住民の訪問がほとんどないと回答している。

立地別に見ると、週に1回以上の頻度で近隣住民が訪問しているという回答の合計は、平地28.0%、斜面地下33.3%、斜面地上26.0%である。しかし、表示しているように、ほぼ毎日という回答は斜面地上のみで、週に2、3回程度はいずれの立地もほぼ同じ比率であることを考え合わせると、斜面地上の住民間で頻繁な訪問が行なわれていることが分かる。また、斜面地下の週に1回以上の回答の合計も平地を上回っていることから、平地の住民と比較して、斜面地の住民間の交流が多いことが明らかである。月に1回以上の頻度で近隣の住民が訪問しているという回答の合計は、平地56.0%、斜面地下74.0%、斜面地上53.5%で、斜面地下の比率が平地・斜面地上の数値を上回っている。一方、ほとんど訪問がないという回答は、平地・斜面地上で3割あり、2割弱の斜面地下を上回っている。なお、表示して

いないが、世帯類型別では、週に1回以上、近隣住民が訪問するという回答の合計では、独居（64歳以下）0%、独居（65歳以上）37.5%、夫婦のみ（ともに64歳以下）29.5%、夫婦のみ（片方が65歳以上）34.3%、夫婦と未婚の子13.0%、三世代同居50.0%（このうち半数がほぼ毎日）で、三世代同居の世帯への近隣住民の頻繁な訪問が特徴的である。

表7は、近隣住民が訪問した時の活動内容である。複数回答で、一人平均1.2の回答があった。回答内容を整理すれば、近隣の住民との交流・楽しみ（おすそわけ、茶飲み話、食事・飲酒、娯楽やドライブ、趣味・教養、スポーツ）77.9%、相談ごと17.2%、外出・外出介助（買い物、通院・通所の介助、親戚・他の友人の訪問）13.9%、家事の手伝い（掃除・洗濯、家の修理・点検）2.4%で、近隣住民の訪問では、交流や楽しみ、相談ごとが行なわれていて、身体的な活動である外出・外出介助が若干、家事手伝いは多くないことが分かる。

立地別では、一人平均の回答数は、平地0.9、斜面地下1.0、斜面地上1.2で、平地に対して、斜面地、とりわけ斜面地上の活動が多いことが分かる。整理した回答を示せば、近隣住民との交流・楽しみ（平地60.0%・斜面地下66.6%・斜面地上85.4%）、相談ごと（平地24.0%・斜面地下11.1%・斜面地上17.4%）、外出・外出介助（平地0%・斜面地下14.8%・斜面地上15.9%）、家事の手伝い（平地0%・斜面地下3.7%・斜面地上2.8%）で、近隣住民との交流・楽しみは、斜面地上で8割を超えている。また外出・外出介助と家事の手伝いは、斜面地だけで回答されている。一方、平地の場合、相談ごとが斜面地に比べて高くなっている。

表7 近所の方が訪問して一緒にすること、手伝ってくれること（MA）

	食事・飲酒	茶のみ話	買い物	掃除・洗濯	家の修理・点検	通院・通所の介助	おすそわけ・おみやげ	親戚・他の友人の訪問	相談ごと	娯楽やドライブ	趣味・教養	スポーツ	その他	合計
実数	4	37	12	1	2	3	44	2	21	2	5	3	6	142
百分率	3.3	30.3	9.8	0.8	1.6	2.5	36.1	1.6	17.2	1.6	4.1	2.5	4.9	116.4
平地	0	7	0	0	0	0	8	0	6	0	0	0	2	23
	0	28	0	0	0	0	32	0	24	0	0	0	8	92
斜面地下	0	7	3	0	1	0	7	1	3	2	2	0	2	28
	0	25.9	11.1	0	3.7	0	25.9	3.7	11.1	7.4	7.4	0	7.4	103.6
斜面地上	3	23	8	1	1	3	28	0	12	0	3	2	2	86
	4.3	33.3	11.6	1.4	1.4	4.3	40.6	0	17.4	0	4.3	2.9	2.9	124.4
無回答	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	5
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	500.0

注：上段の数字は実数、下段の数字は百分率である。

表8 近所の方と会う頻度（あいさつ程度を除く）

	ほぼ毎日、 会っている	週に2、3 回、会って いる	週に1回 程度、会っ ている	月に2回 程度、会っ ている	月に1回 程度、会っ ている	2ヶ月1回 程度、会っ ている	季節に1回 程度、会っ ている	お盆や正 月に会っ ている	ほとんど 会って いない	その他	無回答	合計
実数	26	18	17	7	12	2	4	0	19	2	15	122
百分率	21.3	14.8	13.9	5.7	9.8	1.6	3.3	0.0	15.6	1.6	12.3	100.0
平地	3	5	4	1	1	0	0	0	6	1	4	25
百分率	12.0	20.0	16.0	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	24.0	4.0	16.0	100.0
斜面 地下	6	4	4	2	3	0	1	0	5	0	2	27
百分率	22.2	14.8	14.8	7.4	11.1	0	3.7	0	18.5	0	7.4	100.0
斜面 地上	16	9	9	4	8	2	3	0	8	1	9	69
百分率	23.2	13.0	13.0	5.8	11.6	2.9	4.3	0.0	11.6	1.4	13.0	100.0
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
百分率	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

注：上段の数字は実数、下段の数字は百分率である。

表9 近所の方と会ったとき一緒にすること、手伝うこと（MA）

	食事・ 飲酒	茶のみ 話	買い物	掃除・ 洗濯	家の修 理・点 検	通院・ 通所の 介助	おすわ け・おみ やげ	親戚・他 の友人の 訪問	相談ごと	娯楽や ドライブ	趣味・ 教養	スポーツ	その他	合計
実数	5	36	12	0	2	2	39	1	18	2	9	5	10	141
百分率	4.1	29.5	9.8	0.0	1.6	1.6	32.0	0.8	14.8	1.6	7.4	4.1	8.2	115.6
平地	0	5	1	0	0	0	5	0	4	0	0	0	5	20
百分率	0.0	20.0	4.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	16.0	0.0	0.0	0.0	20.0	80.0
斜面 地下	1	9	4	0	1	1	7	0	4	1	2	3	1	34
百分率	3.7	33.3	14.8	0	3.7	3.7	25.9	0	14.8	3.7	7.4	11.1	3.7	125.8
斜面 地上	3	21	6	0	1	1	26	1	10	1	7	1	4	82
百分率	4.3	30.4	8.7	0	1.4	1.4	37.7	1.4	14.5	1.4	10.1	1.4	5.8	118.5
無回答	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	5
百分率	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	500.0

注：上段の数字は実数、下段の数字は百分率である。

なお、こうした近隣住民との関係性—交流の頻度と内容—は、表8および表9から明らかなように、自宅外で近隣住民と会ったり、訪問する頻度と活動数・内容でも、同様の立地別の特徴を確認することができる。

**他出子・親戚・友人の訪問と活動内容—親戚・友人との社会関係**

さらに、他出子・親戚・地区外の友人との社会関係についてみていくことにしよう。表10は、他出子・親戚・友人の居住地を示したものである。83世帯に他出子がいるが、他出子の約半数が呉市内に居住して、比較的近い広島市・安芸郡と東広島市を加えれば、4分の3強が呉市および近接地という近距離に居住していることが分かる。次に、親戚の居住地に関して、全体では三条地区18.0%、旧呉市内46.7%、平成の合併後の呉市内7.4%、広島市内・安芸郡21.3%、東広島市6.6%、それ以外の広島県内15.6%、広島県外29.5%で、三条地区を含む旧呉市内に親戚の3分の2がいて、さらに合併地区と近接地（広島市内・安芸郡、東広島市）を加えれば100%に及んでいる。すでに触れたように、明治

期・大正期・昭和初期以来、呉市では流入人口が多数を占め、そうした流入人口によって都市が形成された呉市であるが、両城二丁目の住民のこうした親族状況から、呉市および近接地に親族の網の目が存在していることが分かる。さらに友人の居住地に関して、全体では、三条地区19.7%、旧呉市内68.0%、平成の合併後の呉市内8.2%、広島市内・安芸郡12.3%、東広島市0.8%、それ以外の広島県内8.2%、広島県外12.3%であった。三条地区を含む旧呉市内が87.7%であり、友人の9割弱が旧呉市内に居住していて、また合併地区と近隣市町（広島市内・安芸郡、東広島市）を加えれば100%を越えて、住民の生活歴を反映して比較的近い場所に友人が居住している状況が分かる。

以上の結果から、呉市および近接地に、他出子77.1%、親戚100%、地区外の友人109.0%が居住し、他出子の比率がやや低いものの、大まかにいって、両城二丁目の住民は、近隣の住民との濃密な関係性に加えて、他出子・親戚・地区外の友人の網の目の中にあることが分かる。

立地別の特徴について見れば、三条地区（親戚の



表10 他出子・親戚・友人の居住地

	旧呉市内		平成合併後の呉市の新市域	広島市・安芸郡	東広島市	それ以外の広島県内	広島県外	
	三条地区	三条地区以外の旧呉市						
他出の子ども	8.4	39.8		21.7	7.2	9.6	45.8	
親 戚	平 地	8.0	44.0	4.0	20.0	4.0	20.0	24.0
	斜面地下	29.6	70.4	7.4	22.2	0.0	3.7	25.9
	斜面地上	15.9	39.1	8.7	21.7	10.1	18.8	33.3
友 人	平 地	4.0	68.0	0.0	24.0	0.0	12.0	16.0
	斜面地下	33.3	77.8	18.5	3.7	0.0	3.7	11.1
	斜面地上	18.8	63.8	7.2	11.6	1.4	8.7	10.1

注：数字は％を示す。

表11 住民の社会関係

	他出の子ども		親 戚		地区外の友人	
	月に1回以上	ほとんど訪問せず	月に1回以上	ほとんど訪問せず	月に1回以上	ほとんど訪問せず
全 体	54.3	7.2	25.5	28.7	9.9	48.4
平 地	76.4	0.0	20.0	20.0	12.0	48.0
斜面地下	43.8	12.5	40.7	25.9	14.8	48.1
斜面地上	49.0	8.2	20.2	33.3	5.7	49.3

\* 地区外の友人がほぼ毎日訪問は斜面地上のみで2.9%

表12 他出子・親戚・地区外の友人・近隣住民の訪問時の活動内容

	交流・楽しみ	相談ごと	外出・外出介助	家事の手伝い
平 地	①他出子(153.0)②地区外の友人(96.0)③親戚(76.0)④近隣住民(60.0)	①近隣住民(24.0)②地区外の友人(8.0)	①他出子(106.0)②親戚(52.0)③地区外の友人(12.0)	①親戚(20.0)②他出子(11.8)
斜面地下	①他出子(175.1)②地区外の友人(103.6)③親戚(95.9)④近隣住民(66.6)	①近隣住民(11.1)①地区外の友人(11.1)	①他出子(106.4)②親戚(37.0)③近隣住民(14.8)④地区外の友人(7.4)	①他出子(31.3)②近隣住民(3.7)
斜面地上	①他出子(155.1)②地区外の友人(92.6)③近隣住民(85.4)④親戚(81.0)	①近隣住民(17.4)②地区外の友人(8.7)	①他出子(118.3)②親戚(44.8)③近隣住民(15.9)④地区外の友人(8.6)	①他出子(20.4)②親戚(7.2)③近隣住民(2.8)

注：数字はパーセント、回答が0%の項目は除く

場合は、両城二丁目を含む)の割合に関して、親戚の場合、斜面地下が平地の3倍弱、斜面地上が2倍で、友人の場合、斜面地下が平地の8倍、斜面地上が2倍強で、平地と比較すると、斜面地の住民が保持する三条地区の親戚・友人の比率が非常に高いことが分かる。三条地区以外の旧呉市と平成合併後の呉市の新市域の割合に関して、親戚の場合、斜面地下が平地・斜面地上の比率を大幅に上回り、友人の場合も、斜面地下が平地・斜面地下の比率を上回っている。

次に、表11で、別居子・親戚・地区外の友人の訪問頻度について見ていきたい。全体では、月に1回以上の訪問は、他出の子ども54.3%、親戚25.5%、地区外の友人9.9%、ほとんど訪問せずが、他出の子ども7.2%、親戚28.7%、地区外の友人48.4%で、他出の子どもの5割強が月に1回以上訪問

し、親戚がその半数、地区外の友人は1割と、関係性(つながり)の強さ・深さが、他出の子ども・親戚・地区外の友人という訪問頻度の順に表れているといえよう。

立地別では、他出子に関して、月に1回以上の訪問が、平地76.4%、斜面地下43.8%、斜面地上49.0%、ほとんど訪問せずが、平地0%、斜面地下12.5%、斜面地上8.2%で、他出子の場合、月1回以上の訪問で、平地が斜面地を大きく上回っている。親戚に関して、月に1回以上の訪問が、平地20.0%、斜面地下40.7%、斜面地上20.2%、ほとんど訪問せずが、平地20.0%、斜面地下25.9%、斜面地上20.2%で、親戚の場合、月1回以上の訪問で、斜面地下が平地と斜面地上を大きく上回っている。地区外の友人に関して、月に1回以上の訪問が、平地12.0%、斜面地下14.8%、斜面地上5.7%、ほと

んど訪問せずが、平地 48.0%、斜面地下 48.1%、斜面地上 49.3%で、地区外の友人の場合、月 1 回以上の訪問で、斜面地上が平地・斜面地下を下回っている。

さらに、表 12 は、すでに触れた近隣住民、そして他出子・親戚・地区外の友人が自宅を訪問した時の活動内容を整理し、立地別に示したものである。交流・楽しみの場合、いずれの立地も、他出子が 150%以上と多く、ついで地区外の友人がその 3 分の 2 である。さらに平地・斜面地下で親戚がつづくのに対して、斜面地上では近隣住民がつづいている。相談ごとは、近隣住民と地区外の友人のみへの質問で、数値は高くないものの平地と斜面地上で近隣住民が最も多く、斜面地下の場合も地区外の友人と同率である。外出・外出介助の場合、いずれの立地も他出子が 100%を超え、ついで親戚がその 4、5 割である。斜面地では、さらに近隣住民がつづく。一方、平地では、地区外の友人がつづくが、近隣住民という回答はない。家事の手伝いの場合、数値は高くないものの、斜面地で他出子が最も多く、ついで斜面地上で親戚・近隣住民、斜面地下で近隣住民がつづく、地区外の友人という回答はなかった。平地では、親戚・他出子の順であり、他の回答はなかった。

#### 4. 斜面地における社会関係とコミュニティの形成

##### 居住条件と社会関係

居住する住民が保持する社会関係は、一般に、住民の社会的属性によって規定される面が多いと認識されている<sup>(4)</sup>。両城二丁目の事例では、確かに、全般的に、両城二丁目の住民の社会関係は類似している。しかし、住民が居住する自宅の立地（平地・斜面地下・斜面地上という地理的条件）によって、近隣・他出子・親戚・地区外の友人といった住民の社会関係の内実に差異が現れていることが明らかである。すなわち、第一に、近隣住民の訪問の頻度に関して、斜面地上ではほぼ毎日という回答が一定数存在しているように、斜面地の住民は、平地の住民と比較して近隣住民間の交流が多いこと、第二に、近隣住民が訪問した時の活動数の平均も、平地に対して、斜面地、とりわけ斜面地上の活動が多いこと、

その活動内容も近隣住民との交流・楽しみの割合が斜面地上で高く、外出・外出介助と家事の手伝いが、斜面地だけで回答されていること、第三に、自宅外で近隣住民と会ったり、訪問する頻度と活動数・内容でも、近隣住民の訪問時の立地別の特徴を確認できたこと、第四に、他出子・親戚・友人の居住地のうち親戚・友人の居住地に関して、両城二丁目が含まれる三条地区の割合が、斜面地の住民の割合が平地と比較して非常に高いこと、第五に、他出子・親戚・友人の訪問頻度のうち他出子の月 1 回以上の訪問の比率が平地で高く、地区外の友人の訪問が斜面地上で低いこと、他出子・親戚・友人・そして近隣住民の訪問時の活動内容に関して、斜面地、とりわけ斜面地上が平地と比較して、近隣住民の割合が高いこと、である。

このように、立地によって社会関係の内容に差異がはっきりと現れているといえよう。とはいえ、こうした差異は、居住する住宅の立地による制約という居住条件性のみで帰されるものではなく、おそらく、社会的背景や生活状況が類似する人々によって類似する居住地（立地）が選択され、経年した結果であるという理解も否定できないだろう。住民への聞き取り調査でも、斜面地下のある住民は、近隣関係について「あまりない。途中から入り、世代も違うから、立場話程度。付き合い方が場所によって違うと思う。昔の金持ち（海軍将校）もいて、プライドが高そうだから話しにくい」と居住歴・世代・かつての社会階層の影響を語る住民もいる。また、時代によって、斜面地の上下、平地の地価が変化したため、入居時期による住民の属性の変化も無視できない。

しかし、現実には、立地によって日常生活行動や移動の利便性に差異が生じている状況があり、そうした居住条件性に影響された社会関係のパターン、つまり、それぞれの立地に対応した生活パターンが存在していることは否定できないだろう。

##### コミュニティの形成—社会関係の制度化と生活問題への対応

居住条件性、そして住民の社会状況から特徴づけられた両城二丁目の斜面地に居住する住民の社会関係の特徴は、すでに指摘しているように、地縁関係の強さである。例えば、聞き取り調査の中でも、斜面地上の住民の「毎日、近所に住む 3 人で 1 時間く

らい商店街を歩く」「隣の方（90歳以上）と交流があり、お茶を一緒に飲んだりする」などの回答があった。こうした近隣関係は、山村や離島の集落でしばしば見られる、いわゆる「寄り合い関係」と同等のもののように思える<sup>(5)</sup>。実際、両城の斜面地に居住する住民が近隣住民を定期的に自宅に招く「サロン」がNHKテレビ「西日本の旅」で紹介されたほどである。

こうした緊密な地縁関係が制度化したものととして、両城二自治会を位置づけることができよう<sup>(6)</sup>。2009年現在、両城二区自治会の会員世帯数は247世帯、住民数は544人である。その4分の3の世帯が斜面地、4分の1の世帯が平地に居住している。自治会長をはじめとする自治会役職者は、地域の高齢化、防災・防火対策の必要性といった地域認識を持っている。とりわけ、両城地区を含む三条地区まちづくり委員会（委員長は両城二自治会長）は、行政（呉市）の交付金を利用して災害時に発生する断水という斜面地のかかえる上水問題に取り組み、これまで数か所に手動式ポンプを設置してきた。さらに2009年に三条地区まちづくり委員会は、行政・地元大学・NPO法人の協力を得て、「両城・三条地区まちづくり計画」を策定している。内容をすべて紹介することはできないが、例えば、「【1】ふれ愛

たすけ愛 happyな町」の③高齢者の外出促進運動を行う、において、「高齢者の小グループをつくり、できること（散歩・サロン活動）から始める」、という事業内容が示されている。実際の斜面地の高齢者の日常生活に対応した提案であると同時に、表3-3で、近隣関係が不在であるという約3割の住民の生活状況に対する対応策であり、「【2】みんなでつくろう！ 手づくりの町へ」の②③の生活道路等の整備といった行政への要望とともに、まちづくり計画において重要な提案として位置づけられている。

斜面地の基盤整備と並び住民の生活に則した提案がまちづくり計画の中でなされ、さらに行政の施策の中に取り込まれることで、住民の実状に合う政策が展開されることになる。そのために、自治会を中心とした地域組織の住民生活の把握と地域活動は重要性を帯びているといえよう。

以上、本稿では、呉市両城二丁目を事例にして、

住民が居住する自宅の立地によって、近隣・他出子・親戚・地区外の友人との関係を内容とする住民の社会関係の内実に差異が現れていることを明らかにした。また、歴史的経緯・社会的背景と相まって、斜面地における近隣関係をベースにした個人的な生活問題解決の対応が伺えること、そして、こうした近隣関係の制度化といえる地域組織が斜面地・平地を含む範囲で組織化されて、斜面地の生活問題に取り組もうとしている、コミュニティ形成の一端を明らかにした。

なお、本稿は、平成18年度～21年度の科学研究費補助金による研究「居住条件不利地域におけるコミュニティの再生」（課題番号18530427）（基盤研究c 研究代表者叶堂隆三）の研究成果の一部である。

#### 注

- (1) 2008年9月に両城二区自治会の協力を得て、全世帯（247世帯、事業所も含む）を対象に調査票調査を実施した。調査票は自治会を通して配布し、世帯員のうち1名が記入、記入後に自治会のポストに投函してもらい、自治会を通して回収した。回収票は122（世帯121、事業者1）で、回収率は49.4%であった。なお、同地での住民に対する聞き取り調査は、下関市立大学・山口大学人文学部合同で、2008年11月に実施している。
- (2) 郷土史家の竹原剛氏への聞き取り調査（2008年2月実施）では、19世紀初めに現在の呉の中心市街地は、埋め立てや干拓によって整備されたという。また、海軍工廠開設後、ドックの整備に伴う残土によって海岸の埋め立てが行なわれたという。
- (3) 郷土史家の竹原剛氏への聞き取り調査（2008年2月実施）による。
- (4) 例えば、近江哲男は、「地元性、すなわち主観的定着性、隣人認知度、地元交際の比重、生活の地元社会依存度などによって測定された地元性は、特に学歴、職業、および家族数、次いで年齢との間に大きな相関関係をもっている」（近江、138頁）と述べている。一方、シカゴ学派の伝統は、人間生態学に依拠した空間による社会関係への影響を重視している。
- (5) 寄り合い関係に関しては、叶堂隆三（2004年、64頁）参照のこと。
- (6) 呉市の自治会連合会の資料によれば、呉市では、1904年に戸主の協議会が開催され、1913年に町総代が選出されている。1940年の内務省訓令第17号に

よって、町総代連合会と戸主会が解散し、町内会が結成されている。第二次世界大戦後に禁止されていた町内会であるが、広報委員会と称して活動をつづけ、1953年、広報委員会を自治会と改組するとともに、翌年、自治会連合会が結成されている（『自治連のあゆみ』呉市自治会連合会、1995年）。

#### 参考文献

- 呉市史編纂委員会『呉市史』第4巻・第5巻・第7巻、  
呉市役所、1976年・1987年・1993年
- 叶堂隆三『五島列島の高齢者と地域社会の戦略』、九州  
大学出版会、2004年。
- 近江哲男「都市の地域集団」鈴木・高橋・篠原編『都  
市』（リーディングス日本の社会学7）東京大学出  
版会、1985年。